

# 緊急事態宣言下の中で 改善示すも勢い弱し、サービス業は厳しい

DOR136号（2021年1～3月期景況調査）速報（2021年4月13日発行）

※ DOR（ドール）とはDOyukai Researchの頭文字をとったものです  
中小企業家同友会全国協議会(<http://www.doyu.jp>)

## 業況判断・業況水準・売上高・経常利益は前期と同水準にとどまる

業況判断DI（「好転」－「悪化」割合）は $\Delta 30 \rightarrow \Delta 23$ 、足元の景況を示す業況水準DI（「良い」－「悪い」割合）は $\Delta 19 \rightarrow \Delta 19$ 、売上高DI（「増加」－「減少」割合）は $\Delta 31 \rightarrow \Delta 27$ 、経常利益DI（「増加」－「減少」割合）は $\Delta 26 \rightarrow \Delta 22$ と、改善は見られるが勢いは弱く、二桁のマイナス圏に留まる。

新型コロナのパンデミック（感染症の世界的大流行）の影響はまだら模様である。日本では“第四波”が話題に上っており、ワクチン接種の遅れは明らかである。だが、中小企業は緊急事態宣言下でも、若干の改善を見せており、中小企業の積極的な対応力は発揮されつつある。

業況判断DIを業種別に見ると、建設業が $\Delta 17 \rightarrow \Delta 14$ 、製造業が $\Delta 42 \rightarrow \Delta 30$ 、流通・商業が $\Delta 29 \rightarrow \Delta 24$ 、サービス業が $\Delta 24 \rightarrow \Delta 23$ と、少しの改善が見られる。地域経済圏別では、北海道・東北が $\Delta 32 \rightarrow \Delta 20$ 、関東が $\Delta 26 \rightarrow \Delta 26$ 、北陸・中部が $\Delta 33 \rightarrow \Delta 26$ 、近畿が $\Delta 34 \rightarrow \Delta 25$ 、中国・四国が $\Delta 25 \rightarrow \Delta 19$ 、九州・沖縄が $\Delta 27 \rightarrow \Delta 24$ と、すべてマイナス圏での回復。企業規模別では、20人未満で $\Delta 31 \rightarrow \Delta 24$ 、20人以上50人未満で $\Delta 31 \rightarrow \Delta 22$ 、50人以上100人未満で $\Delta 27 \rightarrow \Delta 29$ 、100人以上で $\Delta 30 \rightarrow \Delta 20$ と、全企業規模でほぼマイナス20前後に戻したが、パッとしない。

次期（2021年4～6月期）以降は、業況判断DIが $\Delta 23 \rightarrow 1$ 、業況水準DIが $\Delta 19 \rightarrow \Delta 17$ 、売上高DIが $\Delta 27 \rightarrow \Delta 2$ 、経常利益DIが $\Delta 22 \rightarrow \Delta 2$ 、と予測。ようやく「危機」から抜け出そうである。次期の業種別の業況判断DIでは、建設業が $\Delta 14 \rightarrow \Delta 13$ 、製造業が $\Delta 30 \rightarrow 8$ 、流通・商業が $\Delta 24 \rightarrow 0$ 、サービス業が $\Delta 23 \rightarrow 3$ と、建設業以外では改善が見られる。

## 地域に必要な事業を考えて、行動することである。でなければ、中小企業は立ち行かなくなる。

採算面では、仕入単価DI（「上昇」－「下降」割合）が $9 \rightarrow 17$ に、売上・客単価DI（「上昇」－「下降」割合）は $\Delta 2 \rightarrow 1$ となり、仕入単価DI－売上・客単価DIの差も $11 \rightarrow 16$ で拡大した。金融面では長短の借入金増減DI（「増加」－「減少」割合）が前期を境に切り替わり、今期も借入金を厚くしているが、短期借入金増減は $11 \rightarrow 11$ 、長期借入金は $26 \rightarrow 30$ と大きな変化は見られない。

雇用面では、正規従業員数DI（「増加」－「減少」割合）は $\Delta 7 \rightarrow \Delta 9$ とやや減少し、臨時・パート・アルバイト数DIは $\Delta 10 \rightarrow \Delta 12$ とやや減少した。所定外労働時間DI（「増加」－「減少」割合）は $\Delta 31 \rightarrow \Delta 26$ と若干増加に戻した。人手の過不足感DI（「過剰」－「不足」割合）は $\Delta 17 \rightarrow \Delta 20$ と今期はその勢いを安定させた。設備の過不足感DI（「過剰」－「不足」割合）も $\Delta 10 \rightarrow \Delta 12$ と不足感を強めた。

会員からは、「地域に必要な事業を考えて、行動することである。このままだと地域が疲弊し、中小企業は立ち行かなくなる。早く地域社会が豊かになる事業を考えなければならないと思う（大分、建設コンサルタント、土木設計）」など地域論も聞かれた。一部の産業分野が落ち込んだままでは、安定した回復を実現することができないだろう。

## 感染拡大・景気悪化の可能性が高まる

日銀短観は「大企業・製造業」が5と前回の2020年12月調査から15ポイント改善し、3四半期連続で改善し、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準まで回復した。「中小企業・製造業」も $\Delta 13$ と14ポイント改善した。GDPは2020年10～12月期の実質成長率が年率換算で11.7%となった。ただ、20年の成長率はマイナス4.8%で、リーマンショックの5.7%減った09年以来のマイナス成長となっている。

新型コロナウイルスの変異株も明らかになり、ワクチン手配の遅れなど、さらなる感染拡大・景気悪化の可能性が高まっている。中小企業の金融情勢悪化を懸念する声も出ている中で、建材・資材も手に入らない現象も新たに現れてきた。どんな経営環境にも対応できる努力がさらに求められる。

\*本文中断りのない限り、業況水準以外は前年同期比\* 詳細は2021年4月30日発行のDOR136号をご覧ください

### 【調査要領】

調査時	2021年3月1～15日
対象企業	中小企業家同友会会員
調査の方法	郵送により自計記入を求めた
回答企業数	2,291社より910社の回答をえた（回答率39.72%） （建設170社、製造業282社、流通・商業260社、サービス業188社、その他10社）
平均従業員数	役員を含む正規従業員38.3人 臨時・パート・アルバイトの数33.1人

# 緊急事態宣言下の中で改善示すも勢い弱し、サービス業は厳しい

## 主要指標

業況判断(前年同期比)		IV	17 I	II	III	IV	18 I	II	III	IV	19 I	II	III	IV	20 I	II	III	IV	21 I
全業種DI		1.5	2.8	5.0	10.4	13.5	3.0	4.2	5.5	6.9	2.7	-1.7	-2.7	-13.0	-30.9	-58.2	-45.4	-29.6	-23.5
好転		28.3	27.9	28.8	31.9	32.8	27.4	28.0	29.8	29.0	27.8	26.3	26.3	20.9	16.4	9.7	13.0	17.8	20.8
横ばい		44.9	47.1	47.4	46.6	47.9	48.2	48.2	46.0	48.9	47.1	45.6	44.8	45.2	36.2	22.4	28.5	34.8	34.9
悪化		26.8	25.1	23.8	21.5	19.3	24.4	23.8	24.3	22.1	25.1	28.1	28.9	33.9	47.3	67.9	58.4	47.4	44.3
建設業		-0.6	5.6	-5.1	4.1	13.4	-1.2	4.6	8.8	2.6	10.7	2.4	8.5	-3.5	-15.0	-49.4	-33.7	-17.3	-14.2
好転		26.2	28.0	21.4	27.9	28.7	24.4	28.2	30.6	27.5	32.0	25.9	26.8	23.2	19.7	9.0	13.0	18.5	19.5
横ばい		47.0	49.7	52.3	48.3	56.1	50.0	48.3	47.7	47.7	46.7	50.6	54.9	50.0	45.7	32.6	40.2	45.7	46.8
悪化		26.8	22.4	26.4	23.8	15.3	25.6	23.6	21.8	24.8	21.3	23.5	18.3	26.8	34.7	58.4	46.7	35.8	33.7
製造業		0.0	-0.4	3.7	13.6	15.1	4.2	7.8	5.6	8.4	-4.4	-7.4	-16.1	-24.6	-39.3	-63.8	-60.8	-41.8	-30.3
好転		29.3	28.7	31.3	36.0	35.4	30.2	31.4	33.0	33.8	29.0	26.4	22.6	18.2	16.9	9.8	7.8	13.7	20.6
横ばい		41.4	42.2	41.1	41.6	44.3	43.8	45.0	39.6	40.8	37.5	39.8	38.7	38.9	26.9	16.6	23.6	30.8	28.5
悪化		29.3	29.1	27.6	22.4	20.3	26.0	23.6	27.4	25.4	33.5	33.8	38.7	42.9	56.2	73.6	68.6	55.5	50.9
流通・商業		-3.2	-6.0	5.3	8.0	7.8	2.3	3.0	1.0	5.5	-0.8	-6.8	1.1	-15.5	-34.0	-57.9	-44.5	-29.3	-24.0
好転		24.5	22.7	26.9	29.8	31.0	26.9	27.8	27.7	24.5	23.6	22.6	28.3	17.4	16.6	10.3	14.7	18.7	20.5
横ばい		47.9	48.7	51.6	48.3	45.8	48.5	47.4	45.7	56.4	52.1	48.0	44.5	49.6	32.8	21.5	26.1	33.3	34.9
悪化		27.6	28.6	21.6	21.9	23.2	24.6	24.8	26.6	19.1	24.3	29.4	27.2	33.0	50.6	68.2	59.2	48.0	44.6
サービス業		14.0	18.8	14.7	14.4	20.2	5.7	0.5	10.5	12.1	12.9	9.5	4.9	0.6	-28.1	-57.9	-35.4	-24.3	-22.7
好転		34.1	35.0	34.2	32.3	35.1	25.7	23.7	28.2	30.1	28.8	31.8	29.3	27.8	13.0	9.9	17.5	21.2	22.2
横ばい		45.8	48.9	46.2	49.7	50.0	54.3	53.2	54.1	51.8	55.2	46.0	46.3	45.0	46.0	22.3	29.6	33.3	33.0
悪化		20.1	16.1	19.6	18.0	14.9	20.0	23.2	17.7	18.1	16.0	22.2	24.4	27.2	41.1	67.8	52.9	45.5	44.9

各種調査 業況水準		IV	17 I	II	III	IV	18 I	II	III	IV	19 I	II	III	IV	20 I	II	III	IV	21 I
DOR全国		5	0	1	9	18	10	5	8	12	4	-3	0	-3	-23	-49	-36	-19	-19
短観(全規模)		7	10	12	15	16	17	16	15	16	12	10	8	4	-4	-31	-28	-15	-8
短観(大企業)		14	16	20	23	26	23	22	21	21	17	15	13	9	0	-26	-21	-8	2
短観(中堅企業)		12	15	16	18	19	20	20	17	17	13	13	12	9	-3	-30	-28	-15	-8
短観(中小企業)		2	5	7	9	11	11	11	12	12	10	6	5	1	-7	-33	-31	-18	-12
中小企業庁		-27	-29	-22	-22	-20	-25	-20	-22	-20	-25	-20	-24	-27	-36	-68	-57	-45	-49

業況水準 良いマイナス悪い割合%		17 I	II	III	IV	18 I	II	III	IV	19 I	II	III	IV	20 I	II	III	IV	21 I	21 II	見通し
DI表		0.2	0.6	8.9	18.2	10.5	4.6	7.7	11.5	4.4	-3.1	-0.2	-3.3	-22.6	-48.5	-36.5	-18.6	-18.5	-16.9	
全業種		14.9	-9.0	5.3	28.7	18.9	13.2	5.9	24.0	23.2	13.3	24.1	11.9	6.9	-31.7	-21.2	-5.1	-1.2	-14.2	
建設業		-13.6	-5.1	10.4	19.3	10.7	2.8	8.9	13.0	-6.6	-9.5	-19.0	-17.8	-40.0	-59.4	-50.2	-24.9	-26.2	-15.6	
製造業		-5.9	-0.4	-0.7	12.7	6.3	2.3	2.4	0.0	-1.1	-12.9	-1.9	-6.6	-28.1	-50.8	-39.0	-23.9	-20.5	-22.4	
流通・商業		17.8	17.9	23.6	16.5	8.1	3.2	16.5	18.2	14.6	6.4	12.3	11.2	-17.1	-43.4	-27.7	-16.0	-19.9	-15.1	
サービス業																				

売上高(前年同期比) 増加マイナス減少割合%		17 I	II	III	IV	18 I	II	III	IV	19 I	II	III	IV	20 I	II	III	IV	21 I	21 II	見通し
DI表		4.6	7.0	10.3	12.7	4.0	3.1	4.6	6.9	4.8	-0.2	-1.0	-10.5	-27.2	-55.4	-47.4	-30.7	-27.4	-1.6	
全業種		5.0	-9.6	2.3	5.2	-7.2	1.8	-0.6	0.7	8.8	6.6	9.1	-7.0	-12.8	-44.1	-33.9	-20.7	-14.9	-6.2	
建設業		0.7	4.0	12.9	16.5	8.3	4.4	4.6	9.2	-1.9	-7.5	-14.7	-20.1	-33.8	-61.2	-63.0	-43.1	-37.6	4.0	
製造業		-1.5	9.9	8.0	12.5	2.6	2.0	1.7	4.0	3.4	-2.5	6.0	-10.5	-27.6	-57.6	-47.5	-29.1	-25.4	-3.8	
流通・商業		20.0	22.0	15.6	14.1	8.1	5.2	13.3	15.0	14.2	7.4	3.7	2.4	-29.2	-52.6	-38.1	-25.8	-26.5	-5.1	
サービス業																				

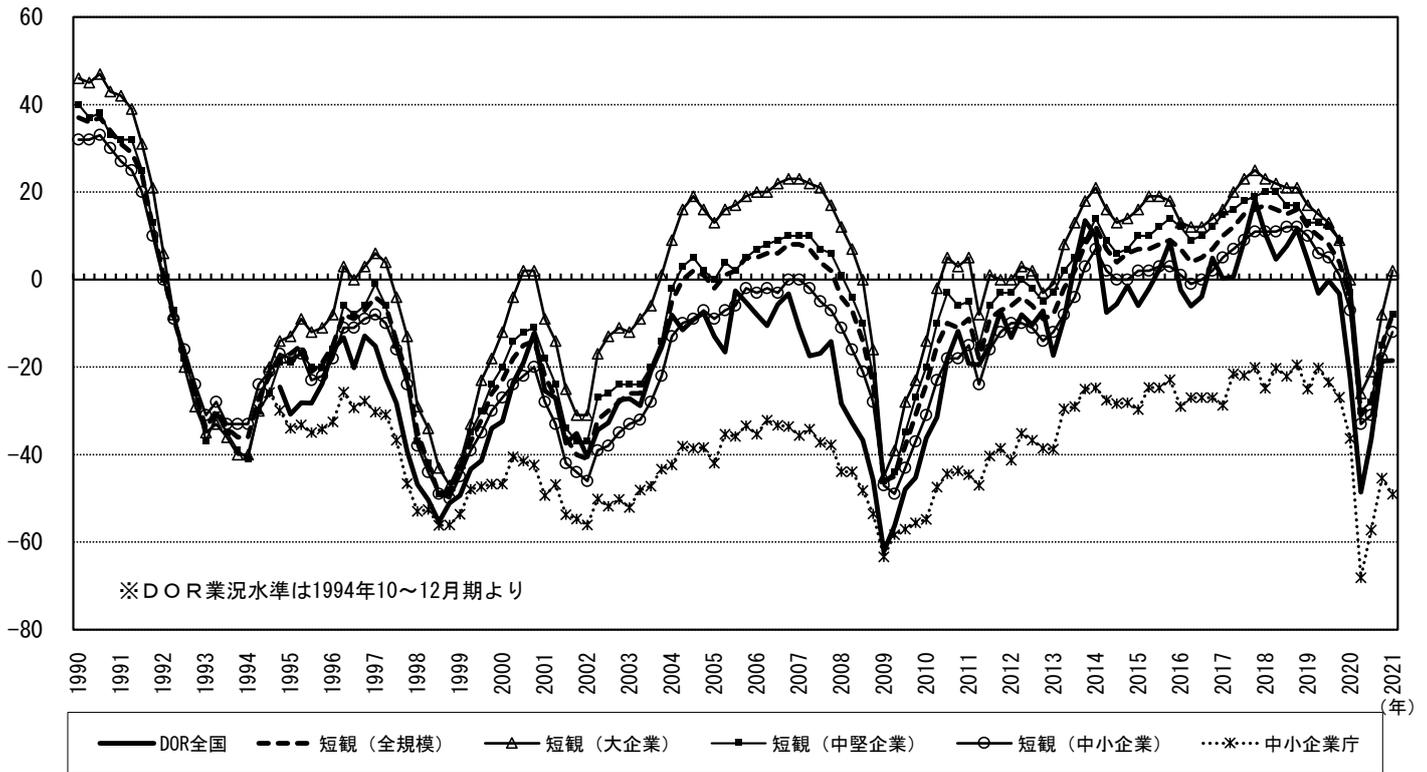
経常利益(前年同期比) 増加マイナス現象割合%		17 I	II	III	IV	18 I	II	III	IV	19 I	II	III	IV	20 I	II	III	IV	21 I	21 II	見通し
DI表		0.9	5.3	6.0	10.6	-1.0	0.5	-1.6	0.0	-0.7	-5.4	-3.9	-10.9	-25.4	-54.2	-43.7	-25.9	-21.7	-1.9	
全業種		-1.3	-9.6	-0.6	14.9	-11.1	2.3	-0.6	-2.0	-1.4	-0.6	5.5	-0.7	-14.0	-42.1	-30.3	-22.5	-12.7	-7.5	
建設業		-2.5	3.1	9.2	10.3	2.0	-5.0	-6.6	1.4	-4.8	-12.1	-15.9	-24.2	-32.6	-61.4	-56.5	-35.1	-28.6	5.8	
製造業		-5.3	9.6	2.7	4.7	0.8	2.3	-1.7	-5.2	-1.5	-9.0	0.4	-12.6	-27.4	-55.9	-45.8	-23.1	-21.3	-5.3	
流通・商業		17.6	14.7	11.2	15.9	0.6	6.4	6.2	10.0	8.6	5.4	2.5	4.7	-22.3	-50.4	-35.0	-21.1	-20.0	-5.4	
サービス業																				

仕入単価(前年同期比) 上昇マイナス下降割合%		17 I	II	III	IV	18 I	II	III	IV	19 I	II	III	IV	20 I	II	III	IV	21 I	21 II	見通し
DI表		22.8	24.2	23.6	31.7	37.9	40.0	40.5	44.6	42.9	42.5	36.4	37.4	26.9	5.7	6.6	9.0	17.3	20.2	
全業種		25.0	23.7	19.2	30.7	29.3	42.5	38.7	41.2	46.0	47.2	49.7	49.6	46.4	21.0	15.1	20.6	20.9	20.4	
建設業		26.6	32.8	31.8	40.7	50.8	53.3	52.8	56.7	56.4	49.8	39.8	42.4	29.6	10.4	4.3	9.0	27.5	29.3	
製造業		19.1	14.5	19.7	28.4	33.6	32.2	32.0	42.4	34.0	37.8	30.0	28.5	18.5	-6.5	6.8	-0.8	11.5	17.3	
流通・商業		21.0	24.1	18.9	22.4	29.2	25.6	31.7	29.4	29.7	34.9	25.4	30.6	15.7	2.4	2.7	10.6	6.9	9.5	
サービス業																				

売上・客単価(前年同期比) 上昇マイナス下降割合%		17 I	II	III	IV	18 I	II	III	IV	19 I	II	III	IV	20 I	II	III	IV	21 I	21 II	見通し
DI表		3.8	3.7	5.8	10.0	8.3	9.7	10.9	15.5	13.9	15.0	12.3	12.3	6.2	-9.6	-9.3	-1.7	0.6	3.2	
全業種		9.9	2.9	5.5	14.7	4.9	12.1	10.1	11.8	19.1	16.3	14.0	21.7	11.3	-1.7	-10.1	7.1	5.6	1.3	
建設業		-5.0	2.8	5.1	7.4	8.6	9.0	13.3	16.1	10.8	14.9	9.6	4.4	2.8	-9.5	-14.7	-8.7	0.0	1.5	
製造業		2.4	0.8	5.7	10.2	7.7	7.0	9.0	18.1	15.8	14.6	15.5	9.3	6.2	-10.3	-5.4	-2.7	0.8	5.9	
流通・商業		16.1	10.2	7.2	10.7	13.5	13.6	10.4	14.7	14.0	13.7	11.5	21.6	7.6	-14.6	-6.4	3.5	-2.9	3.0	
サービス業																				

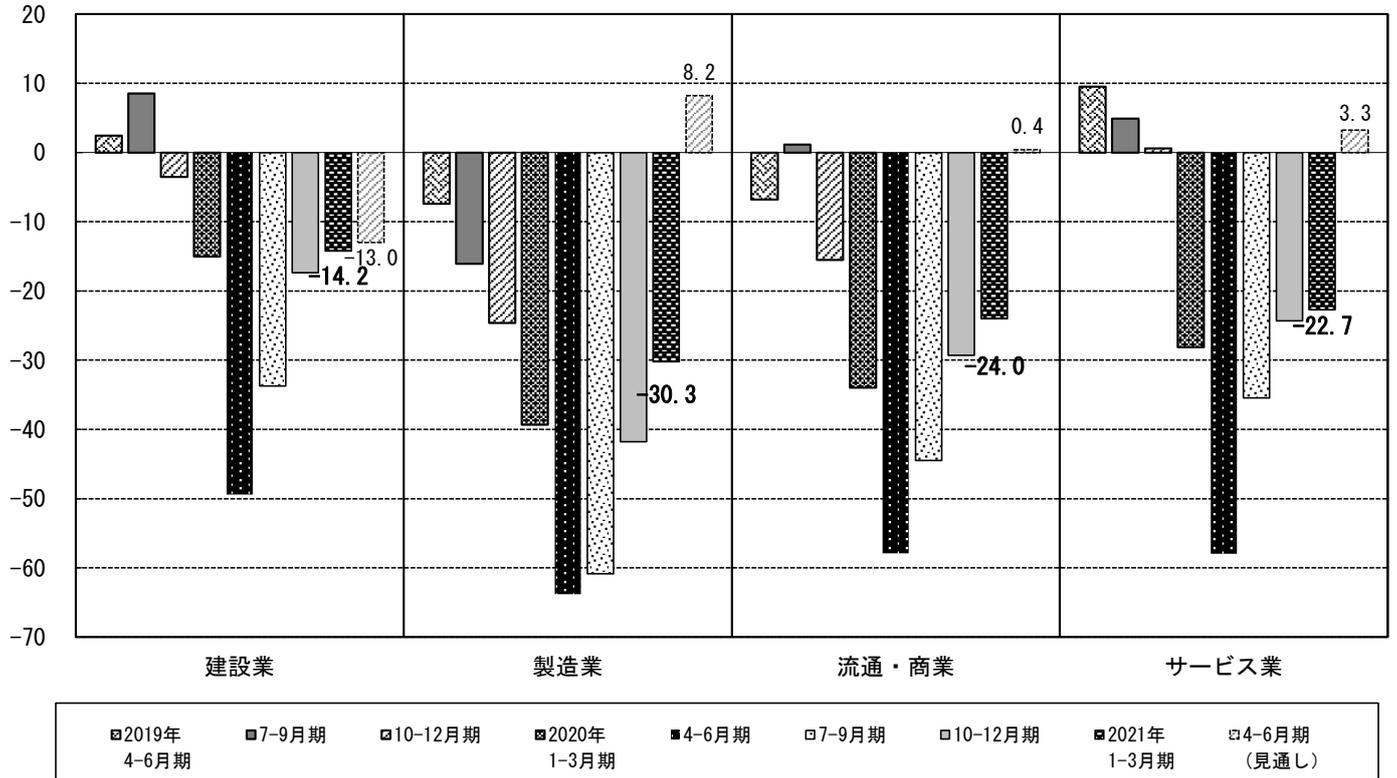
# 景況の改善ペース鈍化

DOR、日銀短観（全規模、大企業、中堅企業、中小企業）、中小企業庁の景況指数の推移

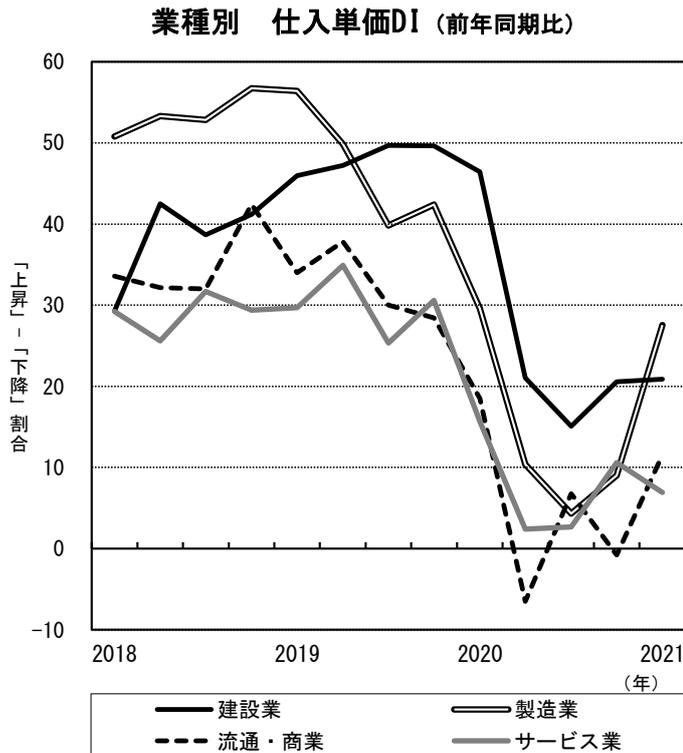


# 次期以降の改善ペースは業種により差

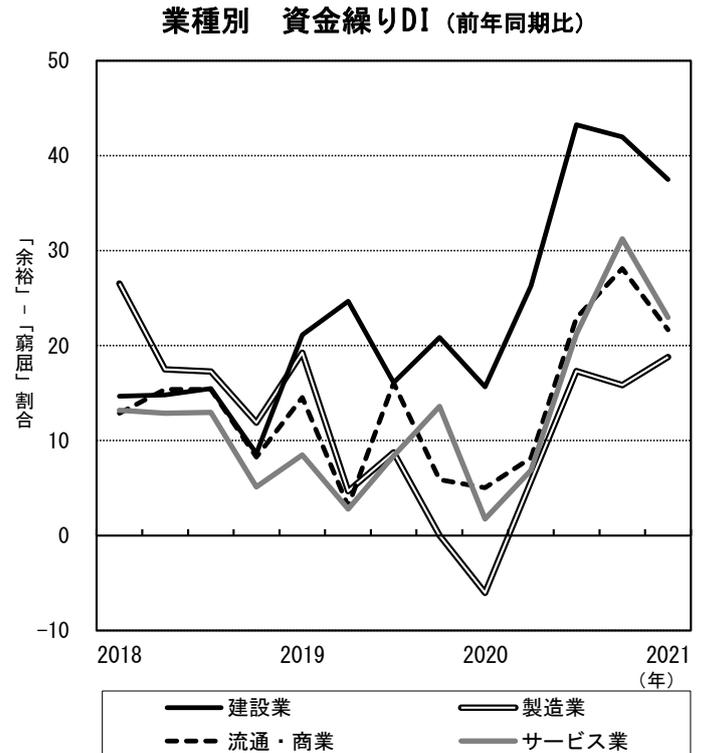
業種別 業況判断DI（「好転」－「悪化」割合、前年同期比）の推移



## 仕入単価上昇傾向



## 資金繰り「余裕超過」中



## 会員企業の声(自由記述より)

- 今冬は厳しい寒さにより業務量が増えたものの、業界の性質上コロナウイルスによるマイナスの影響は見られず、むしろ売掛金の回収が進むなど良い傾向があった（特別定額給付金が充てられたと思われる）。  
(青森、燃料販売)
- 材料の値上がりによる負担が増えている。材料メーカー海外工場がコロナの影響で増産しているため部品不足になり生産に影響が出ている。そのため調達先の複数化を図っている。  
(山形、電子機器用配線部品製造販売)
- 20年前の建設不況と同じ状況になることを想定して、工事原価の低減、生産効率のアップをはかり、ダンピング対策のコスト競争力強化をすすめている。  
(東京、建設業集合住宅大規模修繕工事)
- 無借金経営から積極的に政府系、銀行から借入れを増やして新モデルハウスを展開して見込客開発を進めている。積極的姿勢が社内を明るくして成果に結び付いている。  
(石川、建設業)
- 昨年末頃より受注が増加し、足元では生産が追いつかない状況になりつつある。取り急ぎの対応として派遣社員の採用を増加させている。  
(長野、精密部品等の開発、製造)
- webセミナー等が当たり前になった今、社員教育の計画も変化した。従来より時間短縮になり人数も増やせる。逆に現地での体感が減ってしまった分、モチベーションはいまいち。  
(愛知、製造業)
- コロナ対応製品の販売で業績は悪くないが、この状況がどこまで続くか分からない。コロナが落ちついたときに経済や市場がどう変化していくかが不透明  
(大阪、製造業)
- 飲食業中心からネット通販に販売をシフトしたことにより、売上は前年より上がった。ネット通販の中心の会社にシフトするために、食品工場と配送センターを立ち上げ予定（香川、飲食業・インターネット通販）
- 昨年融資を受けた資金が底をつきかけて、かなり不安。追加融資を受けれるのか未定。今年は全く先が見えない。観光地は地獄です。  
(大分、食品加工製造業)